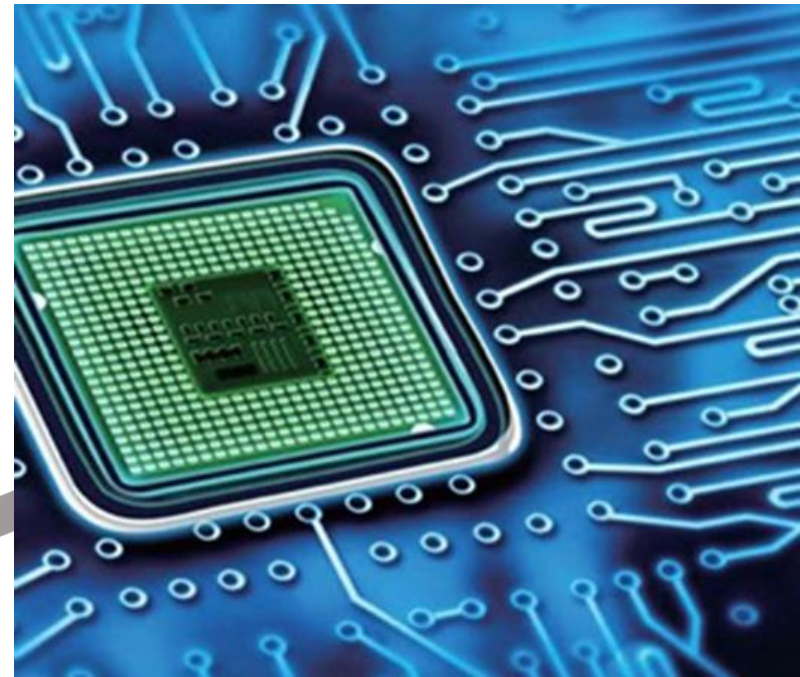


**中期経営計画**  
(2019年 4月-2022年 3月)

# 進捗と今後の見通しについて

2019年 12月 10日



株式会社 図 研

東証一部上場 証券コード 6947

# 目次

---

- 今後に向けたキーポイントについて
- 3カ年計画1年目上期までの進捗と今後の見通し

図研について【ご参考】



# 今後に向けた キーポイントについて

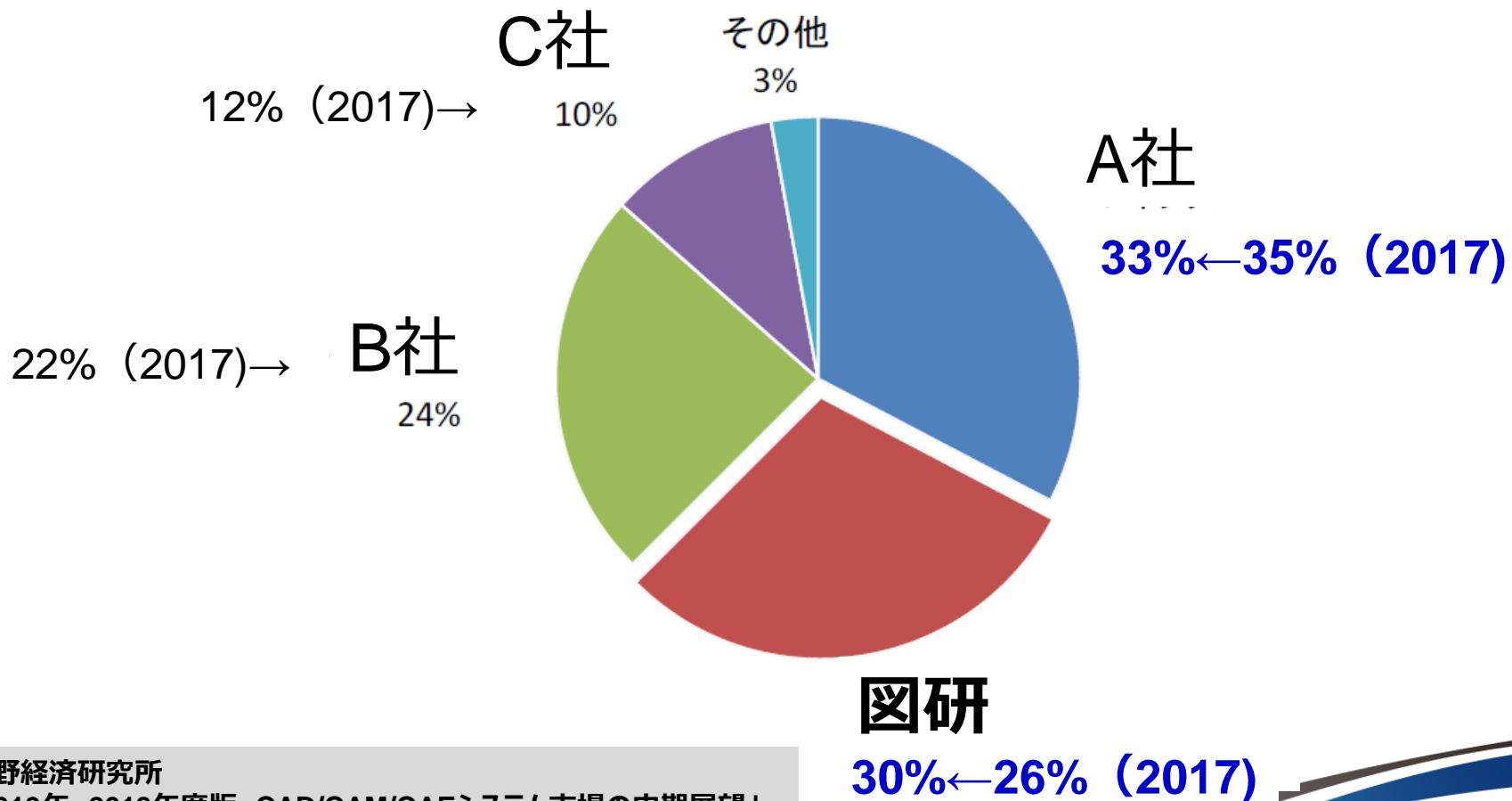
# 今後に向けたキーポイント

---

- ① **エンタープライズPCBソリューションNo.1ベンダーとしての評価・実績**
- ② **「システムズエンジニアリング（MBSE）」進展**
- ③ **新たな設計環境開発に向けた取組み開始**

# PCBソリューションの競合状況

## プリント基板設計用CAD世界市場シェア（2018年）



矢野経済研究所  
「2019年、2018年度版 CAD/CAM/CAEシステム市場の中期展望」

# なぜ図研PCBソリューションがNo.1か

ADAS、自動運転、5G、AI…要するに、  
様々な異なる要素技術を、高度に複合・連携させる製品開発  
を効率化・スピードアップしたい！

今、エンタープライズ向けPCBソリューションに求められる機能要件

解析・メカ設計などの外部システムとのスムーズな連携

半導体・パッケージ・PCBの協調設計、SiP設計などのプラットフォーム

先進実装技術への対応  
(FOWLP、パワーモジュール設計など)

大規模データで、ストレスの無いパフォーマンス

2011年他社に先駆けて発表、完成度の高い3D PCB設計技術

CR-8000

図研の最新エレクトロニクス設計環境「CR-8000」は、これらすべての領域で競合製品より優れた性能と実績を保持しています。

# なぜMBSEが必要とされているか

## 従来のモノづくり

経験、実績、勘から、  
つくるべきモノの基本構想・  
要求事項を考える。

基本構想をもとに、トライアンドエラーを繰り返しながら、**完成度を上げて製品化**していく。実装過程で、基本構想が修正されることもある。  
**要求項目が複雑なほど、手戻りや検証が加速度的に増加。**

企画・構想設計

詳細・実装設計

## MBSEのモノづくり

製品に対する「**要求事項**」や「**必要とされる機能**」などを、**全て「モデル化」**（数式化）し、つくりたい製品にとっての「**最適解**」を求める。要求項目が複雑でも**理論的にはこの時点で完成度は100%に近づけることができる。**

完成した**構想設計に忠実に従って各分野が設計**を実行すれば、構想通りの製品設計が実現。

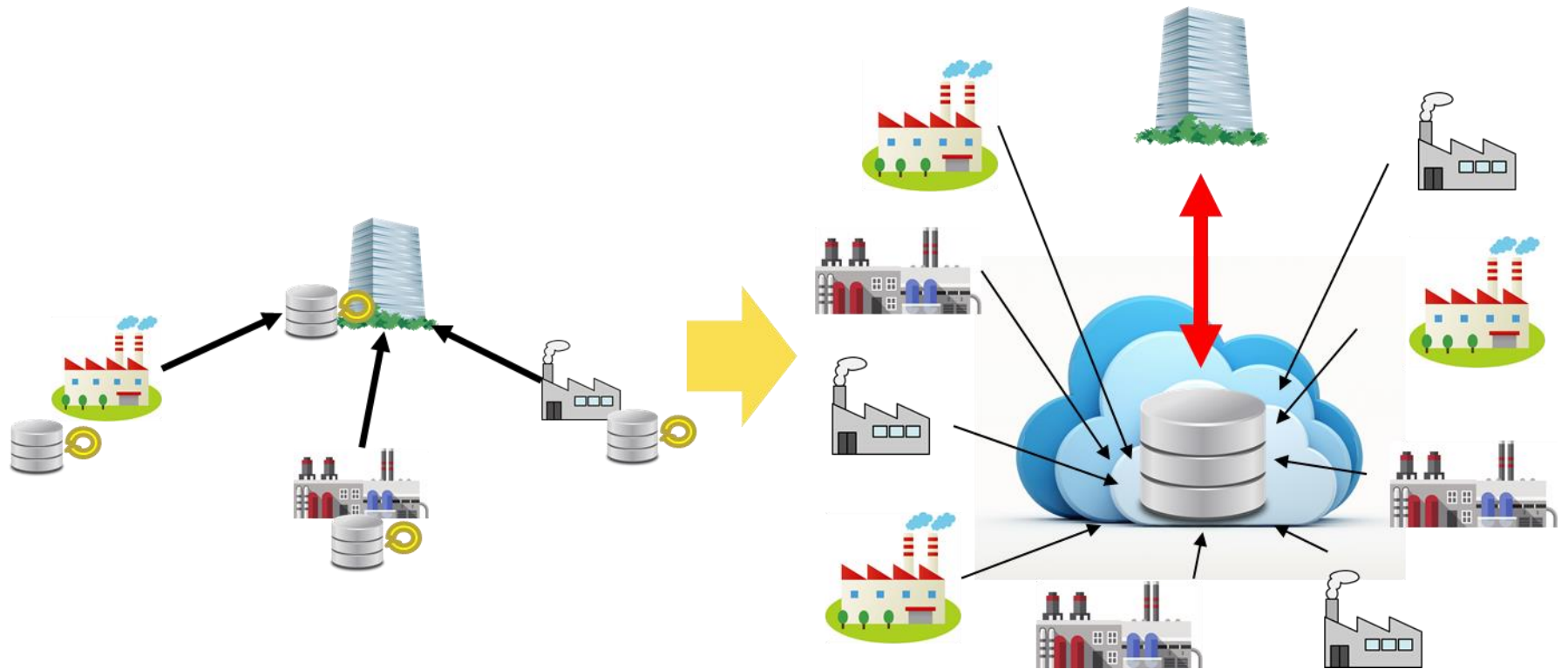
企画・構想設計

詳細・実装設計

## MBSEで何が変わる？

- （自然言語ではなく）モデルを使って構想設計を行うため、構想段階での設計の妥当性シミュレーション、トレードオフ検討などが「IT化」できる。（手戻りをなくす）
- 企画・構想意図が実装段階で歪まない。（企画意図が正しく伝わる）
- 設計の背景にある意図を将来にわたりたどることができる。（トレイサビリティ・高効率流用）

# サプライチェーンの変化に合わせた「進化したエンジニアリングIT」へ

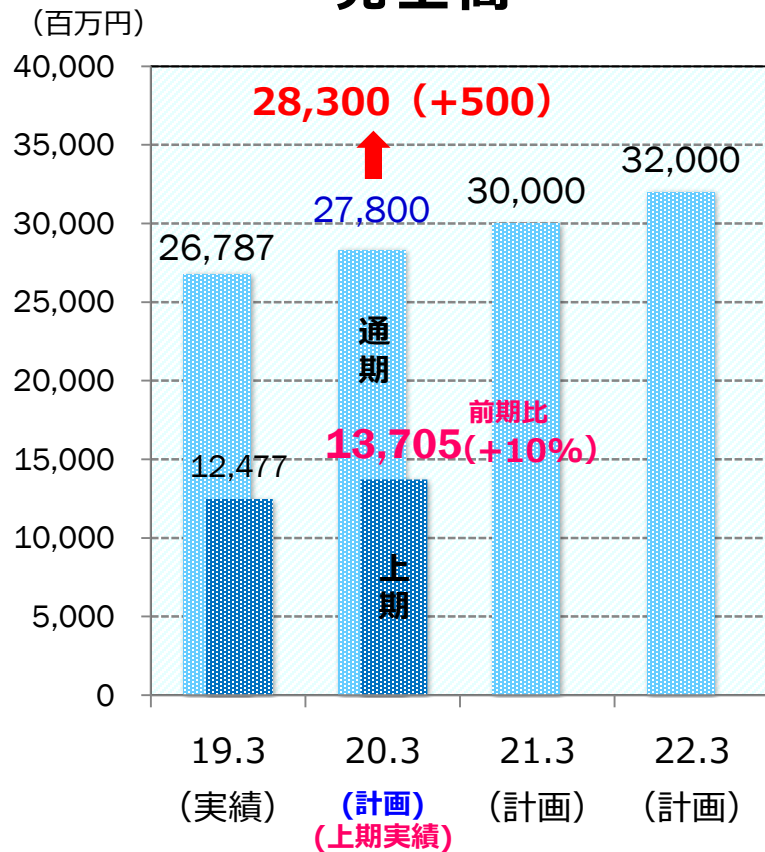


- オープンで柔軟なエンジニアリングチェーンに（IoT、クラウド）
- 構想設計から製造、サービスまで全ての情報を網羅（デジタルスレッド）
- 膨大な情報から最適な取捨選択ができる環境（AI技術）

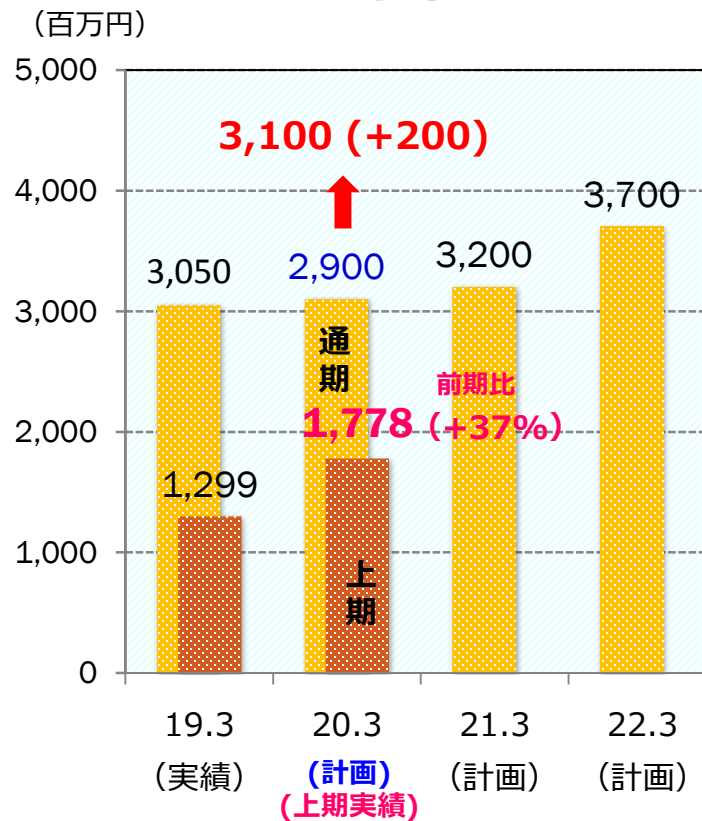


# 中期売上・利益目標と当上期実績

## 売上高



## 営業利益

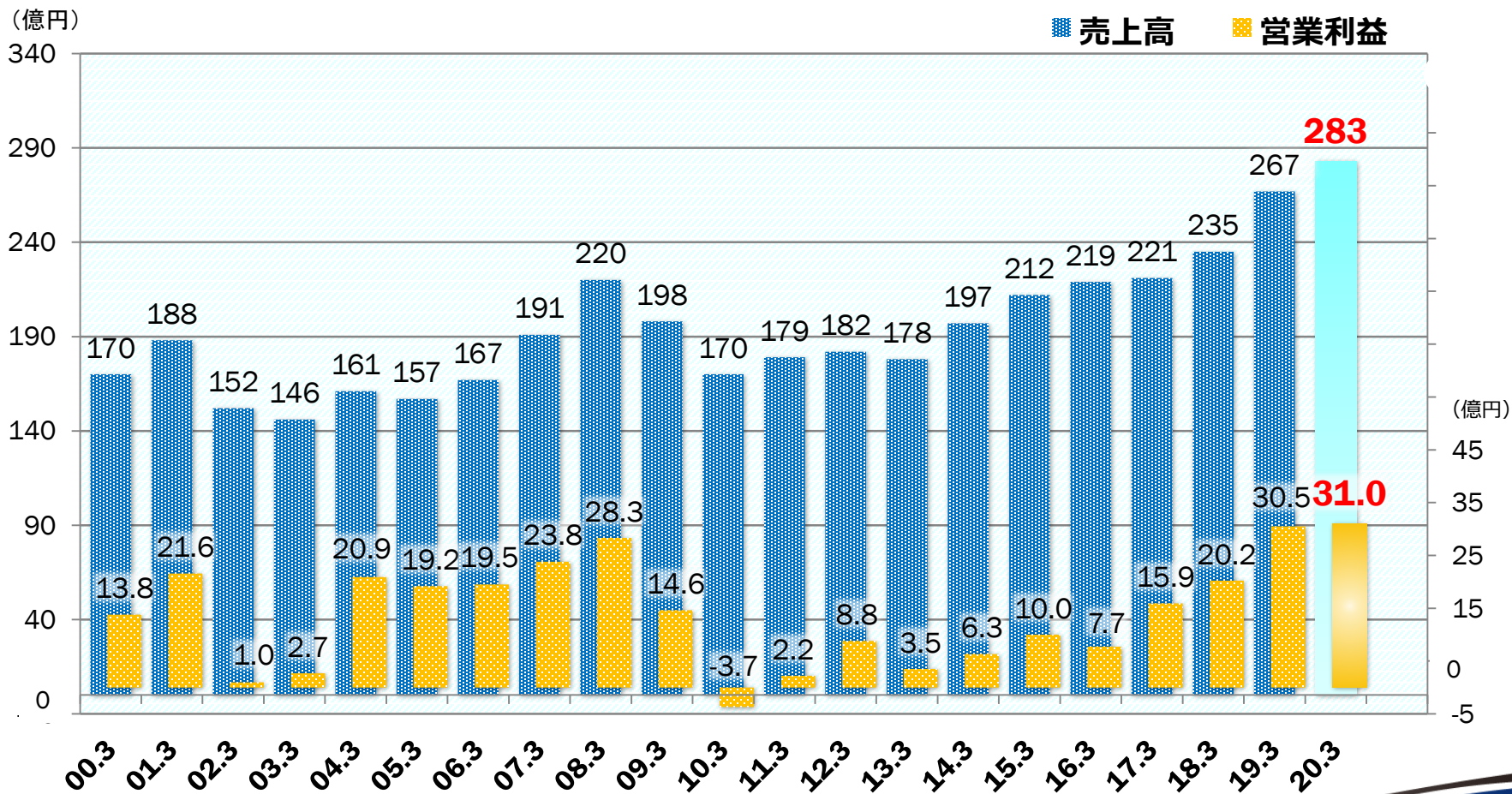


※ 中期経営計画の前提為替レート 1USDドル=110円 1ユーロ=125円

**上期の業績を踏まえ、1年目の通期計画を上方修正**

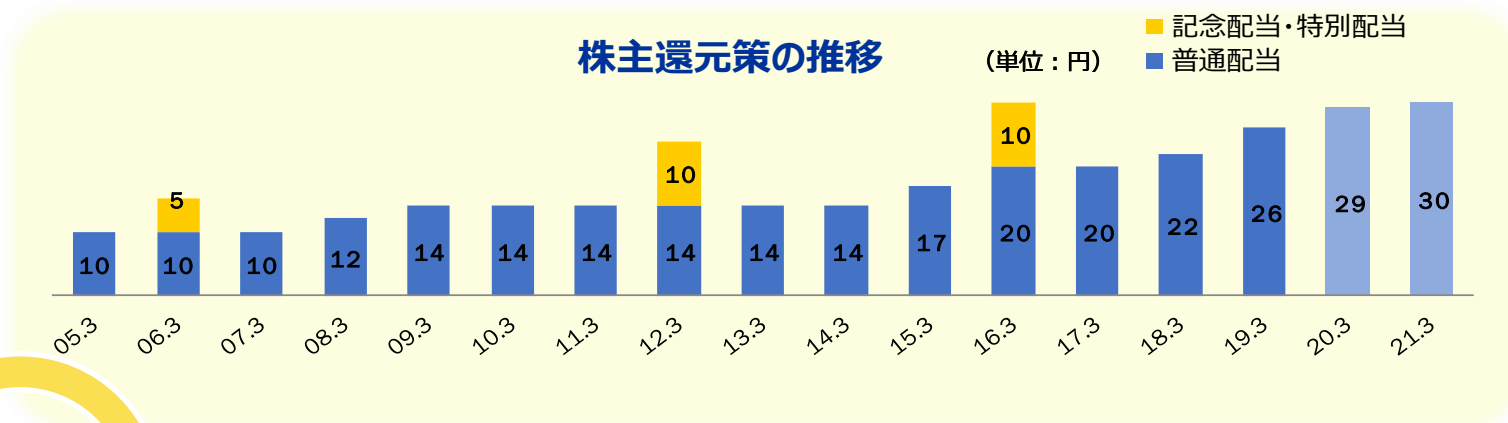
# 業績の推移 (2000-2020計画)

## 売上高・営業利益



20年3月期は、売上高・営業利益ともに過去最高を見込

# 利益還元の方針



成長投資

安定的な  
利益還元

健全な  
財務基盤

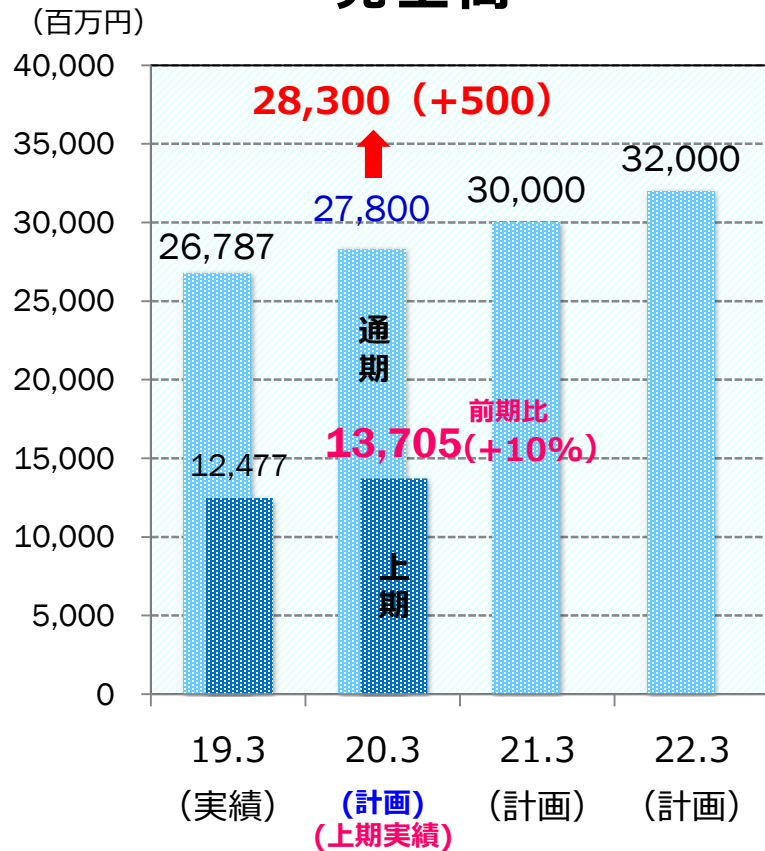
- 1987年の上場以来、年換算で1株当たり10円以上の配当を継続
- 2008年以降、段階的に増配を実施し、2020年3月期の期末配当は14円から15円へ増配
- 2020年3月期は年間29円、2021年3月期は年間30円を予定
- 業績や経営環境等を勘案し、適宜、最も効果的な株主還元策を実施

「累進的配当政策」を実行・継続

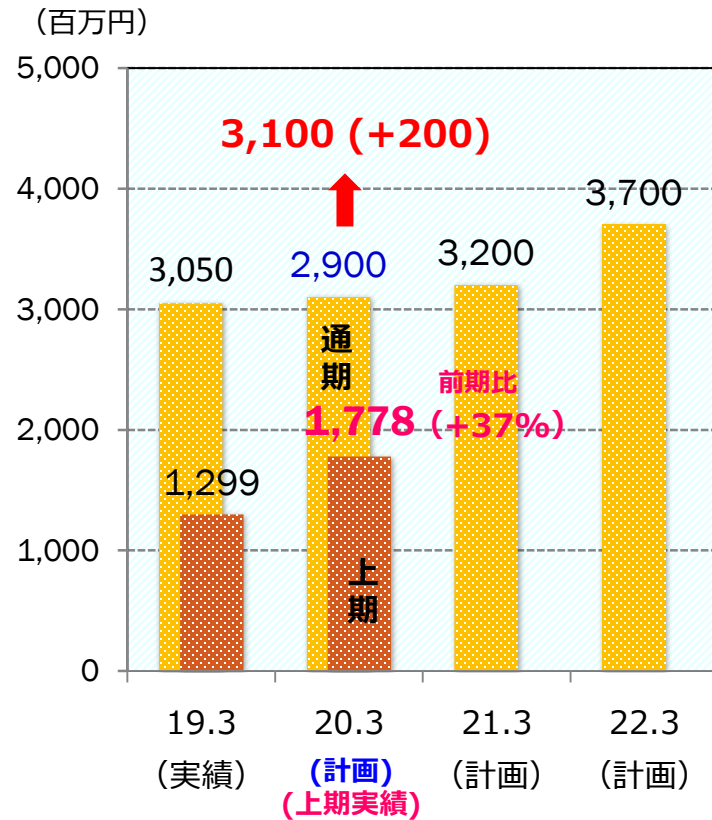
# 3カ年計画1年目上期までの進捗と 今後の見通し

# 中期売上・利益目標と当上期実績

## 売上高



## 営業利益



※ 中期経営計画の前提為替レート 1USDドル=110円 1ユーロ=125円

**上期の業績を踏まえ、1年目の通期計画を上方修正**

# 新3カ年計画達成のための重点戦略

- ① 顧客基盤への  
着実な最新ソリューションの導入  
→欧米 CR-8000、日本 新ワイヤハーネスソリューション
- ② データマネジメント製品の拡販  
→図研EDA製品から、図研WH製品、他社製品まで
- ③ システム設計領域（MBSE）での  
「図研ビジネスモデル」の確立

プラスアルファ狙う

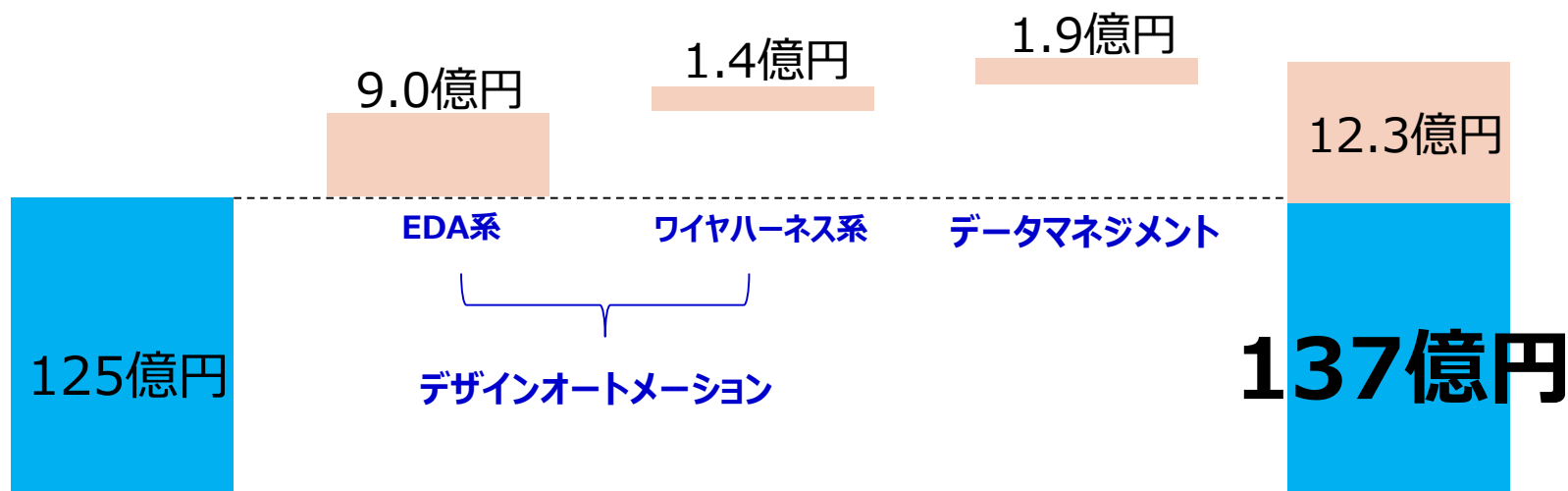
MBD、解析・モデル作成、管理まで含め図研グループ全体でビジネスを拡張を目指す

計画通りに進捗

# 製品分野別 上期の販売実績と前年対比

製品分野 (百万円)	19.3 《上期》	20.3 《上期》	増減	
デザイン・オートメーション	8,196	<b>9,237</b>	<b>+1,041</b>	<b>+12.7%</b>
(内、ワイヤハーネス設計)	(2,422)	<b>(2,558)</b>	<b>+135</b>	<b>+5.6%</b>
データマネジメント	4,281	<b>4,468</b>	<b>+187</b>	<b>+4.3%</b>
<b>売上高 計</b>	12,477	<b>13,705</b>	<b>+1,228</b>	<b>+9.8%</b>

# 製品分野別 上期販売実績



19年3月期 《上期》

20年3月《上期》

## EDA (電子機器設計)

- 国内外ともCR-5000からCR-8000へのマイグレーション案件が加速
- 自動車関連 (サプライヤ含む)、電子部品、産業機械など幅広い堅調な需要

## ワイヤハーネス設計

- 航空機、特殊車両設計向け需要が堅調
- 工場向けソリューションは徐々に拡大見込み
- B2B向けメカニカルソリューションが好調

## データマネジメント

- PDM製品は、前期の高水準を維持
- セキュリティ関連ソリューション (関係会社取扱) も引き続き需要増



# 【参考】製品区分について

【各製品区分に含まれる主な製品】

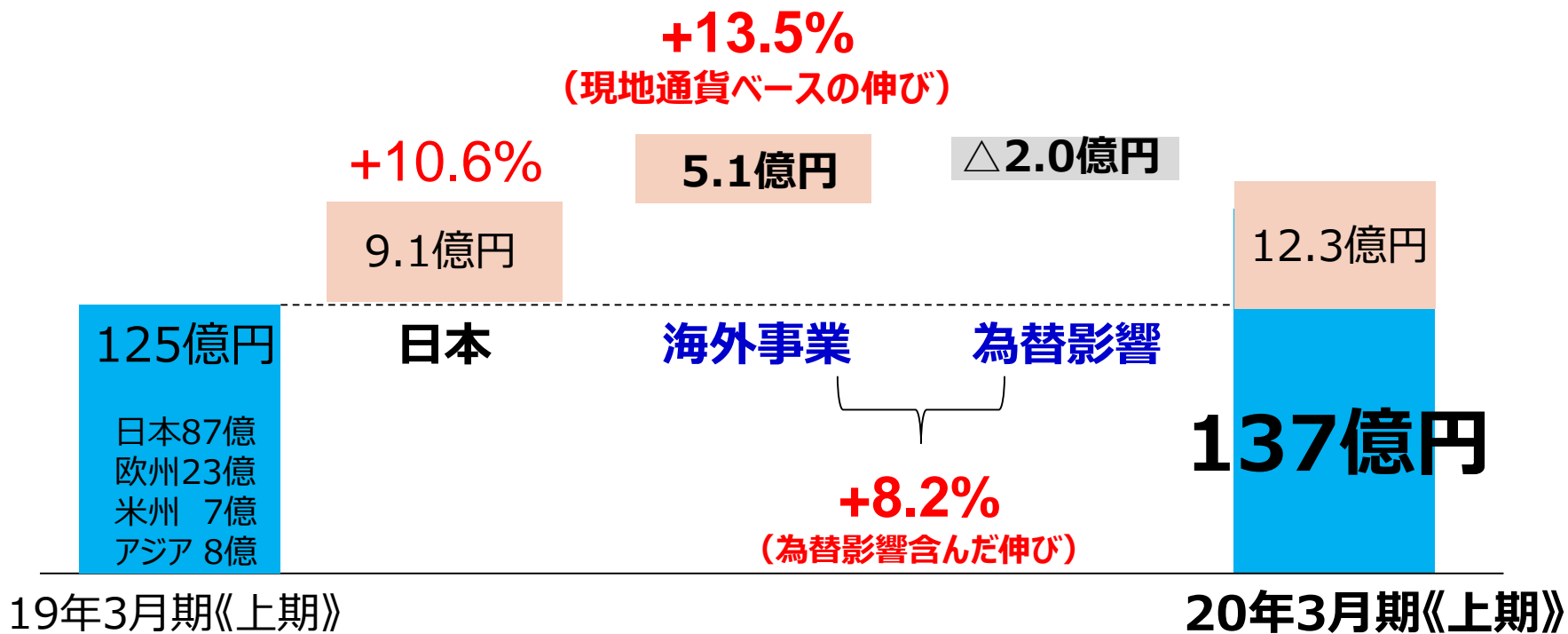
短信等での製品区分	含まれる主な製品
基板設計ソリューション	<b>デザインオートメーション</b> CR-8000 Design Force CR-8000 DFM Center CR-5000 Board Designer
回路設計ソリューション	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer
ITソリューション	<b>データマネジメント</b> PreSight/Visual BOM Knowledge Explorer DS-2 (DS-CR/DS-E3)
クライアントサービス他	<b>上記各分野に振分け</b> (各製品の保守サービス)

## 【参考】ソリューション別 上期販売実績

売上高 (百万円)	19.3 《上期》	20.3 《上期》	増減
基板設計ソリューション	1,881	<b>2,297</b>	+415
回路設計ソリューション	2,702	<b>3,325</b>	+623
ITソリューション	2,662	<b>2,719</b>	+56
クライアントサービス	5,231	<b>5,363</b>	+133
計	12,477	<b>13,705</b>	+1,228

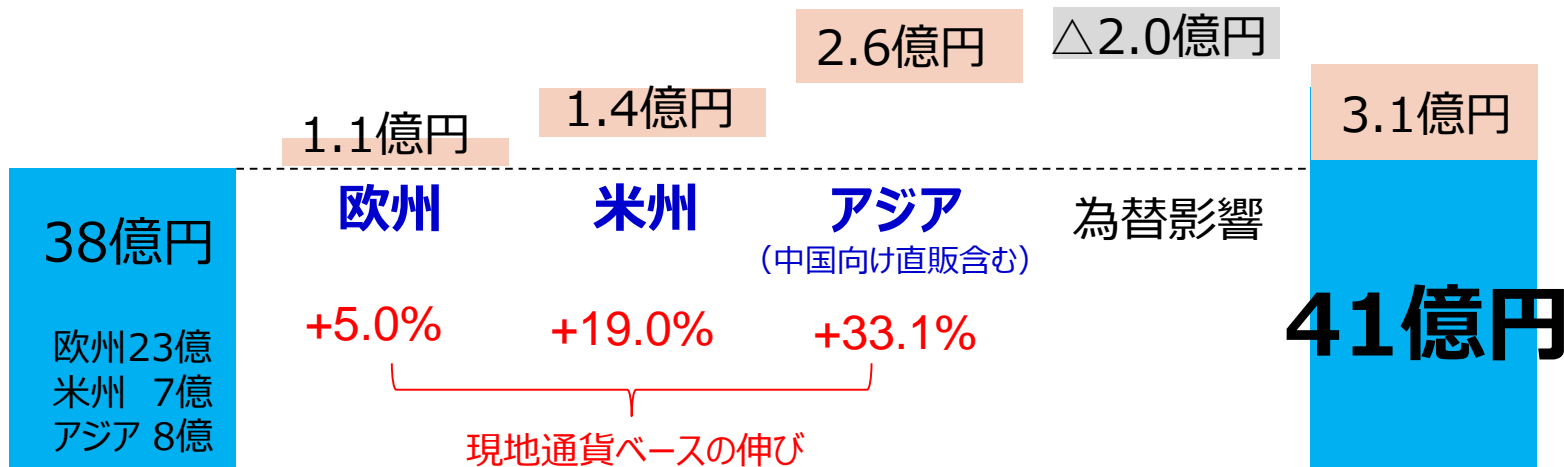
# 海外事業 上期販売実績

19.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル=110円 1ユーロ=130円  
 20.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル=109円 1ユーロ=121円



# 海外地域別 上期販売状況

19.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル=110円 1ユーロ=130円  
 20.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル=109円 1ユーロ=121円



19年3月期《上期》

20年3月期《上期》

## 欧州

- 大手顧客むけCR-8000 移行プロジェクトは順調
- 産業機械分野への E3.seriesは、下期以降 拡販目指す

## 米州

- TBL案件増加により安定的な成長軌道
- 航空・宇宙、産業機械大手有力顧客からの継続案件獲得

## アジア

- 韓国が低調なるも下期に回復見込み
- 中国・インドをはじめとした 各国有力地場企業とのビジネスが順調に拡大

## 20年3月期の上方修正と今後の見通しについて

- 日本国内のCR-8000マイグレーション（回路・基板）需要が旺盛。今期中は高水準の売上が見込まれることから、これを前提に今期の見通しを**売上プラス5億円、営業利益プラス2億円**上方修正。
- 長期化する政治的不安要因による市場環境悪化リスクは引き続き存在するも、「自動化・省力化」、「安心・安全（セキュリティ）」、「IoT、5G、自動運転などの技術革新」等、**当社ソリューションに直結する需要が中期的に継続可能性大。**

来期以降の計画については、当初目標を維持

## 図研について 【ご参考】



## 株式会社 図研 (ZUKEN Inc.)

**設立：** 1976年（昭和51年）12月17日

**資本金：** 101億1,706万5千円

**従業員：** 単体417人 連結1,384人  
(2019年9月末現在)

**東証1部上場 (証券コード6947)**

- **世界市場でシェアを持つ  
日本のエンジニアリング ソフトウェア・ベンダー**
- **EDA業界で40年以上の歴史  
(健全な財務基盤を維持)**
- **自社開発に加え、提携、M&A等で機動的に技術を獲得**

# 沿革

1976.12	(株) 図形処理技術研究所として設立	2009.06	PLMソリューションの新製品「PreSight」を発表
1978.06	国産初のプリント基板設計用CAD/CAMシステム「クリエイト2000」を開発	2010.05	ラティス・テクノロジー (株) と資本提携、トヨタ自動車 (株) に次ぐ第二位の株主に
1983.11	米国にZuken America Inc. (現・Zuken USA Inc.) を設立	2011.06	BOMと超軽量三次元フォーマットXVLを統合した「visual BOM」を発表
1988.01	CADの新システム「CR-3000」を開発	2011.01	次世代電子機器設計システム「CR-8000」を世界同時発表
1991.10	EDA企業として初めて株式を東証2部に上場	2013.09	アメリカ、シリコンバレーにZuken SOZO (創造) Centerを開設
1992.01	ドイツにZuken Europe GmbH (現・Zuken GmbH) を設立	2014.08	ドイツにグローバル・オートモーティブ&トランスポート・コンピテンス・センターを開設
1992.01	韓国ソウル市にZuken Korea Inc.を設立	2014.12	東洋ビジネスエンジニアリング (株) (現・ビジネスエンジニアリング (株)) と資本業務提携
1992.08	シンガポールにZuken Singapore Pte. Ltd.を設立	2015.02	(株) ダイバーシクを設立
1994.04	EDA垂直統合ソリューション「CR-5000」を開発	2015.03	インドにZuken India Private Limitedを設立
1994.06	レーカル・リダック社 (英) の全株式を買収	2015.07	(株) ワイ・ディ・シーの「ADVANCE事業」(電気系CAD・PDM関連事業)を継承
1994.09	東証1部へ指定替え	2016.04	プリサイト事業部を分社化し、(株) 図研プリサイトとして発足
2000.03	インケイシス社 (独) の全株式を買収	2017.12	アルファテック (株) (現・図研アルファテック (株)) の発行済株式を100%取得
2002.03	自動車用ワイヤハーネス設計環境の提供開始	2019.08	Vitech Corporation (米) を買収
2002.06	中国上海市に上海テクニカルセンターを設立		
2004.02	E&E業界に特化したPLMソリューション「ePLMプラットフォームDS-2」発表		
2005.08	台湾にZuken Taiwan Inc.を設立		
2006.05	CIM-TEAM社 (独) を買収		
2007.06	CATIAV5をベースとした「V54EE」を発売		



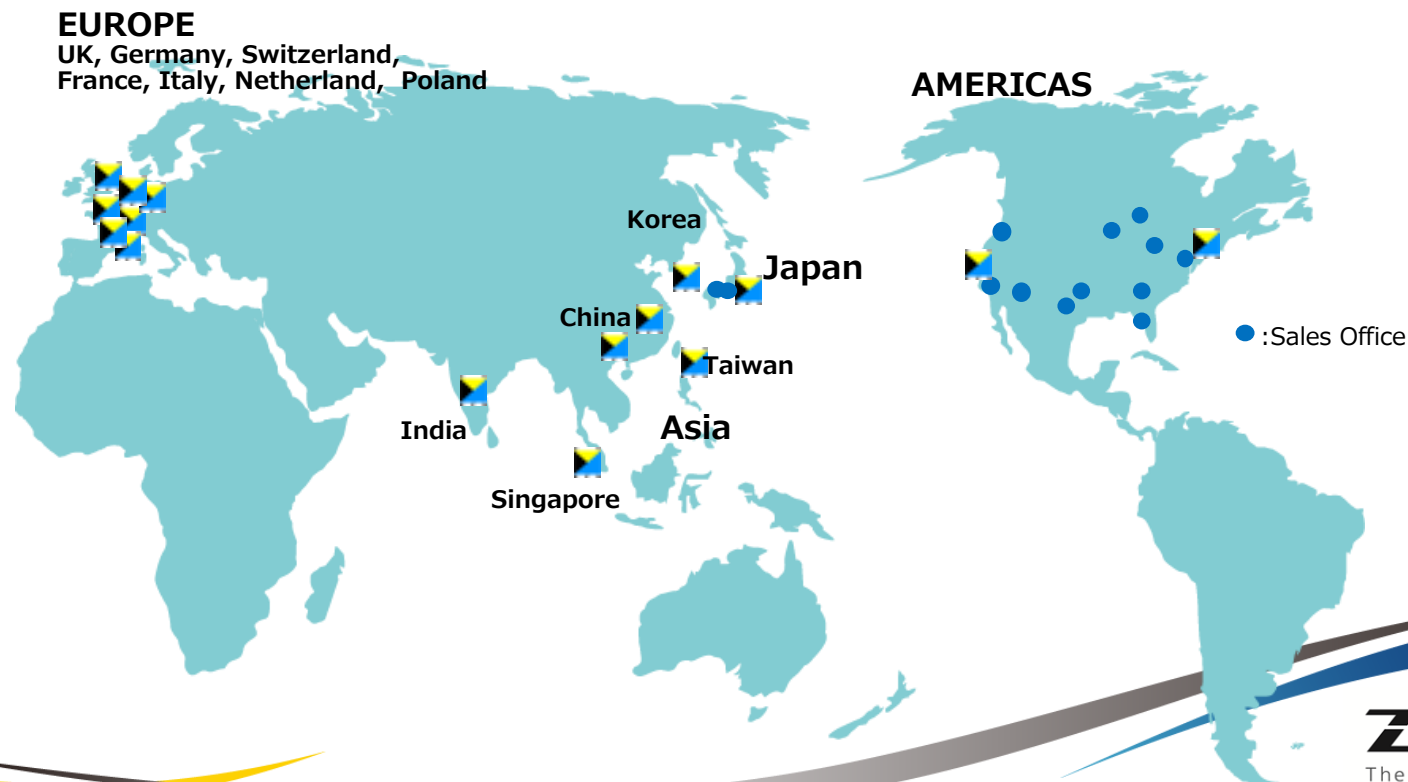
# 拠点および国内関連会社

**本社・中央研究所** 横浜市都筑区

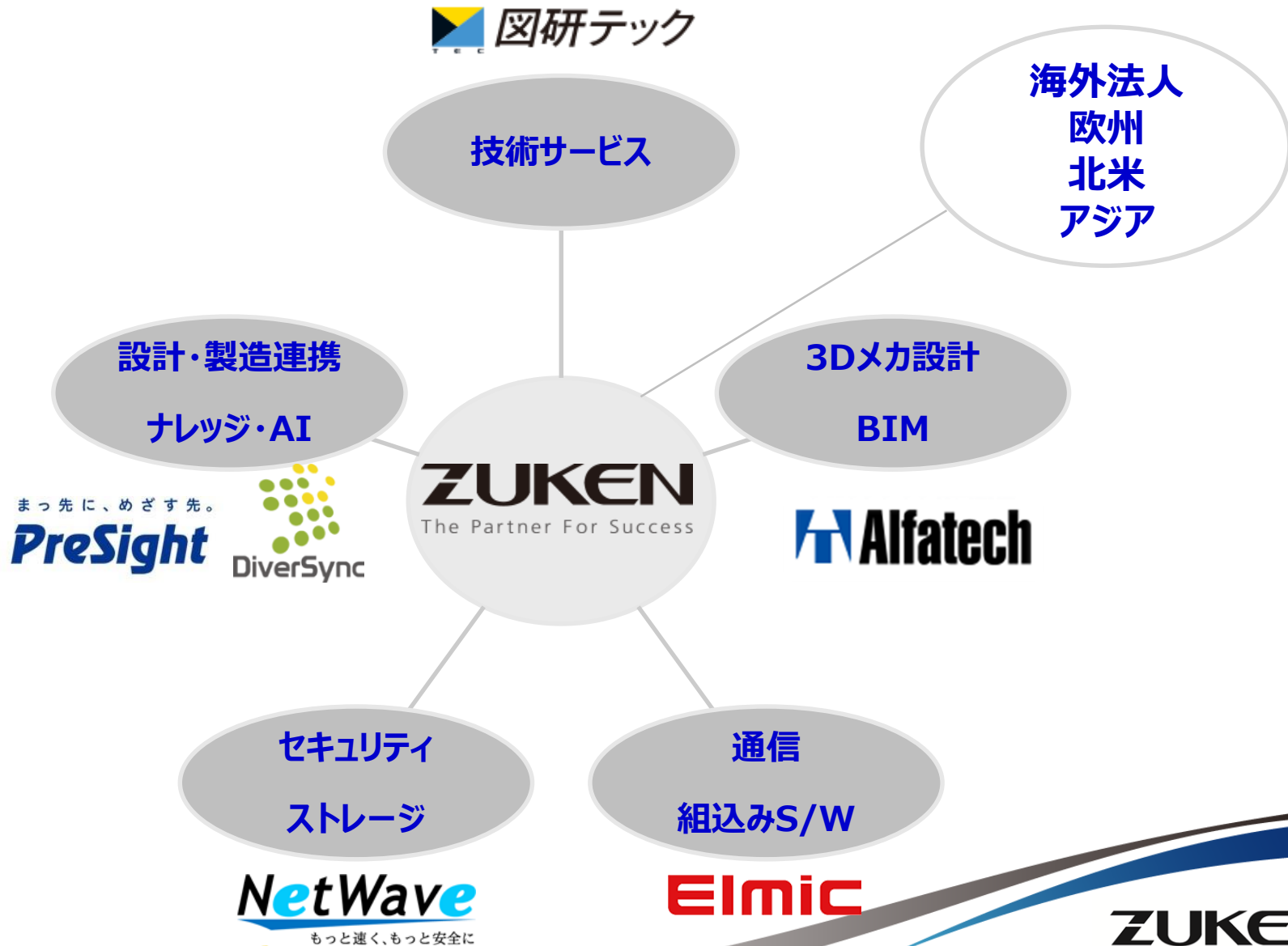
**国内拠点** 横浜、大阪、名古屋

**海外拠点** アジア5か国、欧米8か国

**国内関連会社** 7社 (図研テック・図研ネットウエイブ・図研エルミック・図研プリサイト・図研アルファテック・他2社)



# 図研グループ



## < 注意事項 >

---

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれています。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績等はこれらの影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与えうるリスク・要素には、各国の経済情勢、顧客企業の設備投資の動向、市場の需要動向、製品の開発状況、他社との競合、為替レートの変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する現在の推定を表すものではなく、当社グループが事業戦略を遂行することにより達成しようと努める目標を表すものがあります。

The Partner For Success **ZUKEN**



お問い合わせ先

**株式会社 図研**

コーポレートマーケティング室

横浜市都筑区荏田東2-25-1

電話 045-942-1511 (代表)